

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物附属設備（平成28年3月31日以前取得分）、車両運搬具、什器備品、医療機械器具は、定率法で行っている。

② 建物附属設備（平成28年4月1日以後取得分）、ソフトウェアは定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000	0	0	200,000
小計	200,000	0	0	200,000
特定資産				
医療機械器具	23,178,235	0	0	23,178,235
医療機械器具減価償却累計額	△ 23,178,233	0	0	△ 23,178,233
退職給付引当資産	539,195,630	65,800	67,870,517	471,390,913
寄附金積立資産	700,000	620,000	700,000	620,000
減価償却引当資産	574,489,493	80,182,500	110,178,999	544,492,994
小計	1,114,385,125	80,868,300	178,749,516	1,016,503,909
合計	1,114,585,125	80,868,300	178,749,516	1,016,703,909

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	200,000	(200,000)	(0)	(-)
小計	200,000	(200,000)	(0)	(-)
特定資産				
医療機械器具	23,178,235	(8,944,235)	(14,234,000)	(-)
医療機械器具減価償却累計額	△ 23,178,233	(△ 8,944,235)	(△ 14,233,998)	(-)
退職給付引当資産	471,390,913	(0)	(0)	(471,390,913)
寄附金積立資産	620,000	(620,000)	(0)	(-)
減価償却引当資産	544,492,994	(0)	(544,492,994)	(-)
小計	1,016,503,909	(620,000)	(544,492,996)	(471,390,913)
合計	1,016,703,909	(820,000)	(544,492,996)	(471,390,913)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第344回5年北海道電力社債	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
第532回関西電力社債	199,914,500	198,800,000	△ 1,114,500
合計	299,914,500	298,740,000	△ 1,174,500

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	700,000
合計	700,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	40,380,000	39,040,000	40,380,000	0	39,040,000
退職給付引当金	577,424,310	0	67,870,517	0	509,553,793